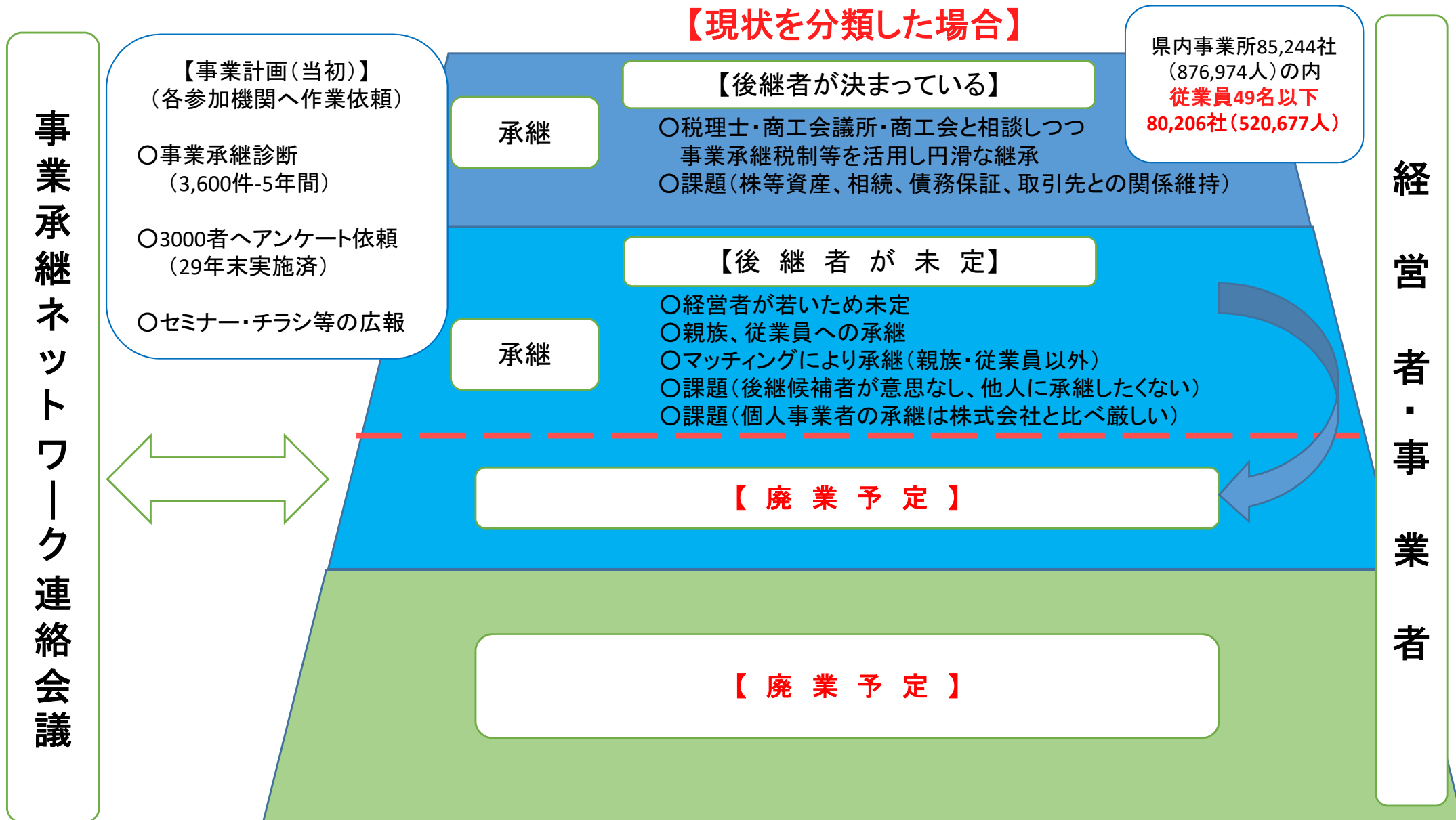


事業承継問題にかかる 現状と課題

東海財務局 津財務事務所

事業承継問題に係る現状(イメージ)

- 今後10年間、70歳以上の中小企業経営者は約245万人。約半数の127万社で後継者が決まっていない見込み。
- このままでは、2025年までに約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われると推計。



事業承継問題に係る現状(津財務事務所ヒアリング結果)

- 各商工会議所・商工会が会員企業へ実施したアンケート結果(廃業予定の状況)は、以下のとおり(商工会連合会のアンケート結果ではない)。
 - ・**7割**の経営者が自分の代で廃業する(南勢地域)
 - ・事業承継済み...10%、自分の代で事業を終了させる...**50%**、未定...40%(南勢地域)
 - ・回答のあった160社のうち44社と**約4割**の企業が自分の代で廃業する(中勢地域)
 - ・全体の**30%**の事業主から自分の代で会社は終わりにしたい(北勢地域)
 - ・当地域は県内の他地域と比べ経済的に恵まれ商売が成り立つこともあって、**1~2割程度**と低い割合(北勢地域)
- 子供がサラリーマンなど安定した仕事につき、今更、会社を継いで欲しいと言うことも出来ず、自分の代で終わっても仕方ないと、半ば諦めに似た心理もある。
- 後継者と見込む者がいても、本人に受け継ぐ意思がない場合もある。
- 地方ほど(地域性)、他人に承継したくないという意識が強い(個人事業者に多い)。
- 中小零細企業には、少なからず借入金があり、経営者には保証が付いていることが多い。借入や保証があると後継者に事業を渡しにくいし、後継者が受けにくい。
- 多くの企業では、債務保証の引継ぎ・相続など諸々の手続きについて真剣に検討するまでには至っていないなど、全体として対応は進んでいない。
- 高齢経営者への聞き取りでは、事業承継について考えているものの、具体的な検討はしていないのがほとんどである。
- 事業承継という考え方を持っていない小規模事業者がかなり存在していると感じる。
- 商工会議所・商工会に相談する件数は少ない。
- 事業承継の相談事由のほとんどは、親から子への承継である。